

施設でみとり 国も後押し

公費負担抑える効果も

終末期を介護施設で過ごす人が増え、2016年には約12万人が施設で亡くなった。05年の4倍になる。自宅暮らしが難しくなっても、病院ではなく「生活の場」で最期を迎えられるよう国も後押ししている。



最期のとき

昨年8月1日の昼前、埼玉県の女性(59)の携帯電話が鳴った。母(当時87)が入院所する東京都足立区の特別養護老人ホーム(特養)「さくら」からだった。「できるだけ早く戻ってきてもらえませんか」駆けつけると、母の呼吸の間隔が長くなっていた。午後3時半ごろ、呼吸が停止。医師を呼んで死亡診断書を書いてもらい、体をふき、薄化粧をした。母は10年ほど前から病気がちになり、女性が通って生活を支えた。だが、仕事をしながらでは限界があった。14年から「さくら」に入居後、母は毎週日曜日のカラオケ大会を楽しみ、職員がくれるコーヒを好んだ。「母は」に最期までいられて良かったと思う」と女性は振り返る。

療養場所ごとの主な費用の目安(月額)		
医療機関(医療療養病床)	特別養護老人ホーム	サービス付き高齢者向け住宅
医療費	介護費を含む(別に負担が必要場合も)	サービス付き高齢者向け住宅
20万～50万円程度 ＝入院基本料	平均 約26万～30万円	平均 約16万～25万円
介護費	なし	平均 約14万円
食費・家賃など	約6.5万～10万円 ＝食費+居住費	＝家賃+食費、生活支援費など
自己負担	所得に応じて約1万～4万円	全額
定数・利用者数	約22万2千床(16年7月)	約57万7千人(17年3月)

介護費は要介護3～5の場合。医療費の自己負担は原則1～3割、介護費の自己負担は原則1～2割で、いずれも所得や年齢に応じて上限がある。厚生労働省と野村総合研究所、サービス付き高齢者向け住宅協会の調査から

以上の人の受け皿となる特養は約58万人が利用する。ただ、実際に特養の施設でみとられるのは4割程度。医師が常駐する特養は

ほとんどなく、契約する配置で24時間対応が必要なみとりをできる人が少ないことが背景にある。「さくら」でも14年度に亡くなった14人全員が病院でみとられた。だが、15年に在宅医療に積極的な医師と契約し、16年度は16人中

「遺伝子組換えでない」表示 混入ゼロのみ使用検討

食品基準

遺伝子組換え(GM)食品の表示制度を議論する消費者庁の有識者検討会が31日開かれた。実際にはGM作物が混ざっているのに「遺伝子組換えでない」と任意表示できる現行の要件を厳格化し、混入率が実質ゼロの場合に限り、使えるようにする方向性を示した。

下GM作物が含まれていても「遺伝子組換えでない」と表示できる。非GM大豆を船で輸入する際、大豆を船で輸入する際、それ以前にGM大豆を運んだコンテナを使うと、清掃してもGM大豆を完全に取除くことができない。こういったケースを「意図せざる混入」として認めている。

しかし、この表示について、GM技術の業界団体バイテク情報普及会が昨年、一般女性2千人を対象に実施した調査では74%が「GM作物が全く含まれていない」と誤解していた。消費者が「GM作物が全く含まれていない」と誤解していることを示す新しい表示を検討

「遺伝子組換えでない」表示が認められる要件 GM作物との分別管理をしていれば…

「意図せざる混入」の率 消費者が「GM作物が全く含まれていない」と誤解 5%以下で「表示可」

分別管理していることを示す新しい表示を検討

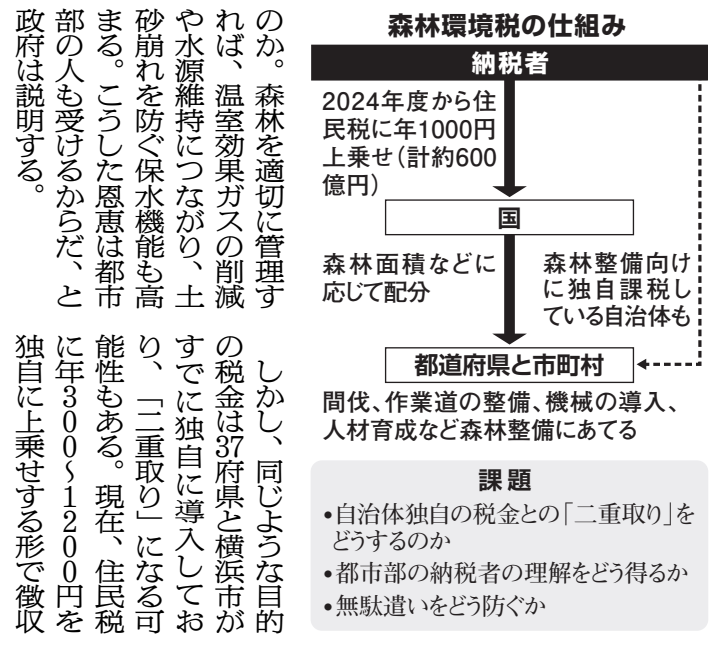


税制改正⑥

森林環境税

二重取りの可能性もあるの?

担い手の高齢化や地方の人口減少などで荒廃が進む森林が増えている。そこで、放置された人工林を市町村が集約して保全する事業が2019年度から始まる。その財源を賄うとして18年度の税制改正で導入が決まったのが「森林環境税」という新税だ。



このお金を使い、市町村は放置された人工林を集約し、意欲のある林業経営者に管理を委託したり、委託先が見つからない場合は自ら間伐して始める。「森林バンク」制度を始める。そのために必要な作業道の整備や機械の導入、人材育成にも充てられるという。なぜ、森林がない都市部の府県に配る仕組みだ。納税者の負担感を和らげよう

しかし、同じような目的の税金は37府県と横浜市、すでに独自に導入しており、「二重取り」になる可なり。横濱市民の場合、いまでも市の「横濱みどり税」(年900円)と神奈川県「水源環境保全税」(年3000～12000円を独自に上乗せする形で徴収

紙おむつ 下水道に流せる?

国交省が検討会 介護負担軽減図る

国土交通省は31日、介護や育児の負担軽減のため、使用済み紙おむつを下水道に流して処理できないかを検証する有識者の検討会を立ち上げた。専用の破砕機で細かくし、破砕機から配管を通して下水道に流すことを想定している。検討会は5年度で結論を出す。

「下水道への紙おむつ受入実現に向けた検討会」(座長＝森田弘昭・日本大学生産工学部教授)で、この日に初会合を開いた。どこまで細かくすれば下水道がまらなれないかを調べる。紙おむつの処理を検討することになった。

「役割分担必要」 一方、利用者の負担は大きい。野村総合研究所の調査では、サ高住の利用料は食費込みで月平均14万円ほど。民間の有料老人ホーム(定員約46人)も同程度かそれ以上だ。淑徳大学の結城康博教授は「特養は個室より4人部屋を増やして主に低所得者向けとし、中高所得者はできるだけサ高住や有料老人ホームで対応するなど役割分担も考えるべき」と話す。(生田大介)

セブンイレブン・ジャパンは31日、国内の店舗数が2万店を超えたと発表した。同日時点で2万3333店と、前月より54店増えた。チェーン展開する小売業の2万店超えは国内で初めて。全国に2万4千カ所余り(2017年末時点)の拠点を持つ郵便局に迫る規模になった。

セブンイレブンは1974年、東京・豊洲に米国生まれのコンビニエンスストアとして1号店を出店。その後、24時間営業や公共料金の収納代行など日本独自の進化を遂げた。03年に1万店、13年に1万5千店に到達。19年度には沖縄県に出店し、「空白県」がなくなる見通しだ。古屋一樹社長は、今後数年は「年間1千店ほどのペースで増えていくだろう」と話す。

一方、サークルKとサンクスを傘下に収めたファミリーマート(同時時点で1万7517店)も来年2月末までに2万店達成を目指す。ローソン(同1万3803店)も地方コンビニとの提携を強化して21年度に1万8千店まで拡大させる方針。大手コンビニの出店競争は激しさを増している。ただ、コンビニは全国に5万5千店を超え、コンビニの「飽和」を指摘する声も根強い。総菜に力を入れるスーパーに加え、弁当を売り始めたドラッグストアなど業態間の競争も激しくなっており、コンビニ大手8社の既存店売上高は、昨年12月まで7カ月連続で前年割れ。最大手のセブンイレブンも昨年10月、5年3カ月ぶりに既存店売上高が前年割れした。(尾尾梓)

上の子が産後、商品を納入している。と答えた約8千業者の取引約2万件を分析した。このうち独禁法違反の可能性がある取引は全体の6%にのぼった。業態別ではドラッグストアが売れ残りを理由に返品する行為が目立つ。公取委は昨夏実施したアンケートで、年間売上高70億円以

「売れ残り返品が横行 公取取引委員会」は31日、SPAや最量店など大規模な小売業者による「大口の買い手」の立場での返品を調査した結果を発表した。事前の取り決めのない返品など、独占禁止法違反の可能性がある取引が全体の6%にのぼった。業態別ではドラッグストアが売れ残りを理由に返品する行為が目立つ。公取委は昨夏実施したアンケートで、年間売上高70億円以

サイバー防衛強化確認 イスエルのテレアビで1月30日、同国と日本のサイバーフォーラムが初めて開かれた。2020年の東京五輪・パラリンピックを控えてサイバー防衛が急務になる中、両国間で産官学の協力を強化することを確認した。(テルアビブ)

裏切りの平昌文在寅の妄動

対北包囲網をぶち壊す韓国

北の要人召喚の屈辱外交、効果が出てきた制裁も、要の隣国が台無しにせざるを得ない。米韓同盟を粗末にし、中国にはすり寄り、日本を袖に取る。文政権の身勝手ぶりがアジアをかき乱す。

習近平平権力「極集中」の危うさ 一党独裁の権威が揺らぎ、中東の不安定要因がアフタビに皇太子。圧政や戦争犯罪が国際問題に。ISの新たな根拠地サハラ砂漠。一党独裁がアフリカ大陸で猛威をふるう。米中露核軍拡競争の新时代 米韓同盟を粗末にし、中国にはすり寄り、日本を袖に取る。文政権の身勝手ぶりがアジアをかき乱す。

米政権の次の火種「チャイナゲート」 メスが入る中国対米課税戦の開始

自民党内嫌安倍のマグマ 幹事長周辺が総裁選波乱の震源に

日立製作所 海外原発で破滅の道へ

三菱重工EMJ 開発断念の時近し

日本公庫も不正融資だらけ

放射線治療の暗部 無駄ながん手術が多すぎる理由

日本医師会会長横倉四選の裏事情 診療報酬増額で開成高校政官人脈の最近事情

中国に傾倒する岩波書店

選挙は、書店ではお求めになれません。年間予約購読・自宅郵送制 年間購読料12,000円(税・送料込) 毎月1回・1日発行

万人のための総合情報誌 2018 No.516

選挙

「選挙」は的確で高度な情報を必要とする方々のための月刊総合情報誌です。「万人のための」としているのは、創刊時(1975年)の各界指導者層の合計がそういう数字だったからです。「選挙」の編集には、300人を超える一流ジャーナリストが参加しています。「選挙」はマスコミ界を横断する組織によって創られています。

0120-374-639 2月1日(木)2日(金)は21時まで申込受付(以後は17時半まで)

選挙出版株式会社 電話03(3432)1741(代) 〒105-0003 東京都港区西新橋3-3-1 KDX 西新橋ビル10階